議案第11号

港区職員の旅費に関する条例の一部改正について

1 目 的

旅費の計算等に係る規定の簡素化及び支給対象の見直し、国費の適正な支出を図ることとして改正された国家公務員等の旅費制度の内容を踏まえ、区職員に支給する旅費に関する規定を整備します。

2 改正内容

- (1) 旅費の種類及び支給額について改正します（詳細は、別紙のとおり）。
- (2) 1泊につき支給する宿泊費の上限額について、内国旅行の場合は1万9,000円、外国旅行の場合は5万9,000円とします。
- (3) 1泊につき支給する宿泊手当の上限額について、内国旅行の場合は2,400円、外国旅行の場合は5,400円とします。
- (4) 死亡手当の支給額を46万円から93万円に引き上げます。
- (5) (1) から (4) の改正に係る規定を整備します。
- (6) 以下の条例において引用している港区職員の旅費に関する条例に定める旅費の種類等を変更します。

1	港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例
2	港区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例
3	選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例
4	港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例
5	港区建築審査会条例

3 施行期日

令和7年4月1日

旅費の種類及び支給額について

現 行		改 正 案	
種類	内 容	種類	内 容
鉄道賃	・内国旅行における急行料金は、それぞれ旅行距離区分によって実費支給する。 ア 特別急行列車を運行する線路による旅行で、片道100キロメートル以上のもの イ 普通急行列車を運行する線路による旅行で、片道50キロメートル以上のもの ・内国旅行の座席指定料金は、普通急行列車を運行する線路による旅行で、片道100キロメートル以上のものに支給する。	鉄道賃	・内国旅行の急行料金及び座席指定料金の距離による区分の実費支給を廃止する。
車賃	・実費支給する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により実費額によることができない場合には、路程1キロメートルにつき37円を支給する。	その他の交通費	・鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用を実費支給とし、内国旅行における定額支給（37円/km）を廃止する。
宿泊料	・内国旅行においては、1夜につき12,800円を上限額として実費支給する。 ・外国旅行においては、地域ごとに1夜につき13,500円から22,500円を上限額として実費支給する。	宿泊費	・内国旅行においては、1夜につき19,000円を上限額として支給する。 ※支給額については、地域の実情を勘案して別途都道府県単位で定める額内で実費支給する。 ・外国旅行においては、1夜につき59,000円を上限額として支給する。 ※支給額については、地域の実情を勘案して別途国別の地域単位で定める額内で実費支給する。
—	—	包括宿泊費（新設）	・移動及び宿泊が一体となったバック旅行に要する費用を実費支給する。
日当	・内国旅行においては、1日につき1,100円を定額支給する。 ・外国旅行においては、1日につき1,900円から3,100円を定額支給する。	宿泊手当	・内国旅行においては、1泊につき2,400円を上限として支給する。 ・外国旅行においては、5,400円を上限として支給する。 ※外国旅行における支給額については、地域の実情を勘案して別途国別の地域単位で定める額内で実費支給する。
食卓料	・内国旅行においては、1夜につき2,200円を定額支給する。 ・外国旅行においては、1夜につき5,800円を定額支給する。	—	・廃止
移転料	・鉄道距離に応じて、126,000円から381,000円を実費支給する。	転居費	・転居に係る費用を実費支給する。
着後手当	・日当5日分及び宿泊料5夜分を支給する。	着後滞在費	・宿泊費及び宿泊手当5夜分を上限として支給する。
扶養親族移転料	・扶養親族1人ごとに、その移転の際における年齢に従い規定する額の合計額を支給する。	家族移転費	・赴任に伴う移転に要する費用について実費支給する。
支度料及び旅行雑費	・支度料は、外国旅行の旅行期間に応じて61,990円から88,550円を定額支給する。 なお、過去に支度料の支給を受けた場合は、その支給額を差し引いた額を支給する。 ・旅行雑費は、予防注射料、旅券の交付手数料及び査証手数料、外貨交換手数料、空港旅客サービス施設使用料並びに入出国税を実費支給する。	渡航雑費	・渡航に必要な最小限の準備経費（予防接種に係る費用、旅券の交付手数料及び査証手数料、外貨交換手数料並びに入出国税その他外国旅行に必要なもの）について実費支給する。
死亡手当	・職員が死亡した場合に460,000円を定額支給する。	死亡手当	・職員が死亡した場合に930,000円を定額支給する。

・港区は、「港区職員の旅費に関する条例」の改正と併せて、「港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例」、「港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例」、「選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例」、「港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例」、「港区建築審査会条例」を改正する。

港区職員の旅費に関する条例新旧対照表

改正案	現行
<p>(前略)</p> <p>(用語の意義)</p> <p>第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～五 (略)</p> <p>六 帰住 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員又はその遺族が生活の本拠となる地に旅行することをいう。</p> <p>七 家族 内国旅行にあつては職員の配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)又はパートナーシップ関係(双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係)をいう。(以下「パートナーシップ関係の相手方」とい</p>	<p>第一章 総則</p> <p>(中略)</p> <p>(用語の意義)</p> <p>第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～五 (略)</p> <p>六 帰住 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員若しくはその扶養親族又はその遺族が生活の本拠地となる地に旅行することをいう。</p> <p>七 扶養親族 職員の配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)又はパートナーシップ関係(双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。(以下「パートナーシップ関係の相手方」とい</p>

う。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員と生計を一にするものをいい、外国旅行にあつては職員の配偶者又はパートナーシップ関係の相手方及び子で職員と生計を一にするものをいう。

八 (略)

2 この条例において「何々地」という場合には、市町村の地域（特別区の存する区域にあつては、その全地域）をいい、外国にあつては、これに準ずる地域をいうものとする。ただし、「近接地」という場合には、別表で定める地域をいうものとする。

(旅費の支給)

第三条 (略)

2～4 (略)

5 第一項、第二項及び前項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、その出発前に次条第三項の規定により旅行命令又は旅行依頼（以下「旅行命令等」という。）の変更（取消しを含む。同項及び同条第四項並びに第五条において同じ。）を受け、又は死亡した場合その他任命権者が定める場合において、当該旅行のために既に支出した金額があるときは、当該金額のうちその者の損失となる金額又は支出を要する金額を旅費として支給することができる。

6 (略)

(旅行命令等)

第四条 次の各号に掲げる旅行は、当該各号に掲げる区分により、任命権者又は任命権者の委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。）

母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で主として職員の収入によつて生計を維持しているものをいう。

八 (略)

2 この条例において「何々地」という場合には、市町村の地域（特別区の存する区域にあつては、その全地域）をいい、外国にあつては、これに準ずる地域をいうものとする。ただし、「近接地」という場合には、別表第一で定める地域をいうものとする。

(旅費の支給)

第三条 (略)

2～4 (略)

5 第一項、第二項及び前項の規定により旅費の支給を受けることができる者（その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができる場合には、当該扶養親族を含む。次項において同じ。）が、その出発前に次条第三項の規定により旅行命令を取り消され、又は死亡した場合において、当該旅行のために既に支出した金額があるときは、当該金額のうちその者の損失となつた金額を旅費として支給することができる。

6 (略)

(旅行命令等)

第四条 次の各号に掲げる旅行は、当該各号に掲げる区分により、任命権者又は任命権者の委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。）

の発する旅行命令等によつて行われなければならない。

2 (略)

3 旅行命令権者は、既に発した旅行命令等の変更をする必要があると認める場合で、前項の規定に該当するときは、自ら又は次条第一項若しくは第二項の規定による旅行者の申請に基づき、その変更をする[ことができる]。

4 旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はその変更をするには、旅行命令簿又は旅行依頼簿（以下この条において「旅行命令簿等」という。）によつてこれをしなければならない。ただし、旅行命令簿等によるいとまがないときは、口頭により旅行命令等を発し、又はこれを変更することができる。この場合においては、速やかに旅行命令簿等に、その旅行に関する事項を記載し、これを旅行者に提示しなければならない。

5 (略)

(旅行命令等に従わない旅行)

第五条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により旅行命令等（前条第三項の規定により変更を受けた旅行命令等を含む。以下この条において同じ。）に従つて旅行することができない場合には、あらかじめ旅行命令権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

2 旅行者は、前項の規定による旅行命令等の変更の申請をするいと

の発する旅行命令又は旅行依頼（以下「旅行命令等」という。）によつて行われなければならない。

2 (略)

3 旅行命令権者は、既に発した旅行命令等を変更（取消を含む。以下同じ。）する必要があると認める場合で、前項の規定に該当する場合には、自ら又は第五条第一項若しくは第二項の規定による旅行者の申請に基づき、これを変更することができる。

4 旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はこれを変更するには、旅行命令簿又は旅行依頼簿（以下「旅行命令簿等」という。）によつてこれをしなければならない。ただし、旅行命令簿等によるいとまのないときは、口頭により旅行命令等を発し、又はこれを変更することができる。この場合においては、すみやかに旅行命令簿等に、その旅行に関する事項を記載し、これを旅行者に提示しなければならない。

5 (略)

(旅行命令等に従わない旅行)

第五条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により旅行命令等（前条第三項の規定により変更された旅行命令等を含む。以下本条において同じ。）に従つて旅行することができない場合には、あらかじめ旅行命令権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

2 旅行者は、前項の規定による旅行命令等の変更の申請をするいと

まがない場合には、旅行命令等に従わないで旅行した後、速やかに旅行命令権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

3 (略)

(旅費の種類)

第六条 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費、家族移転費、渡航雑費及び死亡手当とする。

まがない場合には、旅行命令等に従わないで旅行した後、すみやかに旅行命令権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

3 (略)

(旅費の種類)

第六条 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料、食卓料、移転料、着後手当、扶養親族移転料、支度料、旅行雑費及び死亡手当とする。

2 鉄道賃は、鉄道旅行について、実費額により支給する。

3 船賃は、水路旅行について、実費額により支給する。

4 航空賃は、航空旅行について、実費額により支給する。

5 車賃は、陸路（鉄道を除く。以下同じ。）旅行について、実費額または路程に依り一キロメートル当りの定額により支給する。

6 日当は、旅行中の日数に依り一日当りの定額により支給する。

7 宿泊料は、旅行中の夜数に依り一夜当りの定額の範囲内の実費額により支給する。

8 食卓料は、旅行中の夜数に依り一夜当りの定額により支給する。

9 移転料は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、実費額により支給する。

10 着後手当は、赴任に伴う住所又は居所について、定額により支給する。

11 扶養親族移転料は、赴任に伴う扶養親族の移転について支給する。

(旅費の計算)

第七条 旅費は、旅行に要する実費を弁償するためのものとして、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法によつて旅行し難い場合には、その現によつた経路及び方法によつて計算する。

(旅費の支給額の上限)

第八条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費(家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。)に係る旅費の支給額は、第十三条第一項各号、第十四条第一項各号、第十五条第一項各号及び第十六条各号に掲げる各費用について、当該各条及び前条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費(宿泊手当に相当する部分を除く。)、家族移転費(宿泊手当に相当する部分を除く。)
及び渡航雑費に係る旅費の支給額は、当該各旅費の種類について前条、第十七条、第十八条、第二十条、第二十一条、第二十二条第一

12 支度料は外国への出張について、定額により支給する。

13 旅行雑費は、外国への出張に伴う雑費について、実費額により支給する。

14 死亡手当は、第三条第二項第六号の規定に該当する場合について、定額により支給する。

(旅費の計算)

第七条 旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。但し、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法によつて旅行し難い場合には、その現によつた経路及び方法によつて計算する。

第八条 旅費計算上の旅行日数は、旅行のために現に要した日数による。

項及び第二十三条の規定により計算した額と現に支払つた額を比較し、当該各旅費の種類ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

第九条 旅行者が同一地域（第二条第二項に規定する地域区分による地域をいう。以下同じ。）に滞在する場合における日当はその地域に到着した日の翌日から起算して滞在日数十五日を超える場合には、その超える日数について定額の十分の一に相当する額、滞在日数三十日を超える場合には、その超える日数について定額の十分の二に相当する額を、減じた額による。

2 同一地域に滞在中一時他の地に出張した日数は、前項の滞在日数から除算する。

第十条 削除

第十一条 一日の旅行において、日当又は宿泊料（扶養親族移転料のうちこれらの旅費に相当する部分を含む。以下本条において同じ。）について定額を異にする事由が生じた場合には、額の多い方の定額による日当又は宿泊料を支給する。

第十二条 削除

第十三条 旅費を区分して内国旅行の旅費及び外国旅行の旅費とし、内国旅行の旅費を更に近接地内旅費および近接地外旅費とする。

（旅費の請求及び精算）

第十三条の二（略）

（旅費の請求及び精算）

第九条（略）

（旅費の区分）

第十条 旅費を区分して内国旅行の旅費及び外国旅行の旅費とし、内国

旅行の旅費を更に近接地内旅費及び近接地外旅費とする。

(近接地内旅費)

第十一条 近接地内の旅行の旅費は、次の各号に規定する旅費とする。

- 一 鉄道賃、船賃及びその他の交通費
- 二 公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊する場合には、宿泊費及び宿泊手当

三 赴任を命ぜられた職員が、職員のための公設宿舎に居住すること又はこれを明け渡すことを命ぜられ、住所若しくは居所を移転した場合又は任命権者が人事委員会と協議して住所若しくは居所の移転を特に必要と認めて移転した場合には、転居費

(近接地外旅費)

第二章 内国旅行の旅費

第十四条 削除

(近接地内旅費)

第十五条 近接地内の旅行の旅費は、次の各号に規定する旅費とする。

- 一 鉄道賃、船賃及び車賃
- 二 公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊する場合には次に規定する宿泊料

イ 食事を提供しない公用の施設又は現場等に宿泊する場合には、別表第二の食卓料定額に相当する額

ロ ホテル、旅館等に宿泊する場合には、別表第二の宿泊料定額の範囲内の実費額

三 赴任を命ぜられた職員が、職員のための公設宿舎に居住すること又はこれを明け渡すことを命ぜられ、住所若しくは居所を移転した場合又は任命権者が人事委員会と協議して住所若しくは居所の移転を特に必要と認めて移転した場合には、別表第二の路程に応じた移転料額（扶養親族を随伴しない場合には、その二分の一に相当する額）の範囲内の実費額の移転料

第十六条から第十八条まで 削除

(近接地外旅費)

第十二条 近接地外の旅行の旅費は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費及び家族移転費とする。

(鉄道賃)

第十三条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第二条第一項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正十年法律第七十六号）第一条第一項に規定する軌道、外国におけるこれらに相当するものその他任命権者が定めるものをいう。次項及び第十六条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第二号から第六号までに掲げる費用は、第一号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであつて、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

一 運賃

二 急行料金

三 寝台料金

四 座席指定料金

五 特別車両料金

六 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第一号に掲げる運賃の額の上限は、内国旅行の場合であつて運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは最下級、外国旅行の場合であつて運賃の等級が区分された鉄道により移動するとき

第十九条 近接地外の旅行の旅費は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料、食卓料、移転料、着後手当及び扶養親族移転料とする。

は最上級(等級が三以上に区分された鉄道により移動する場合には、最上級の直近下位の級)の運賃の額とする。

(船賃)

第十四条 船賃は、船舶(海上運送法(昭和二十四年法律第百八十七号)第二条第二項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶、外国におけるこれに相当するものその他任命権者が定めるものをいう。

次項、第十六条及び第二十七条において同じ。)を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用(第二号から第五号までに掲げる費用は、第一号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであつて、公務のため特に必要とするものに限る。)の額の合計額とする。

一 運賃

二 寝台料金

三 座席指定料金

四 特別船室料金

五 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第一号に掲げる運賃の額の上限は、国内旅行の場合であつて運賃の等級が区分された船舶により移動するときは最下級、外国旅行の場合であつて運賃の等級が区分された船舶により移動するときは最上級(等級が三以上に区分された船舶により移動する場合には、最上級の直近下位の級)の運賃の額とする。

(航空賃)

第十五条 航空賃は、航空機（航空法（昭和二十七年法律第二百三十

一号）第二条第十八項に規定する航空運送事業の用に供する航空機、外国におけるこれに相当するものその他任命権者が定めるものをいう。次項、次条及び第二十七条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第二号及び第三号に掲げる費用は、第一号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

一 運賃

二 座席指定料金

三 前二号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第一号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。ただし、搭乗する航空機の目的地までの予定所要時間が八時間以上の場合には、最下級の直近上位の級の運賃の額とする。

（その他の交通費）

第十六条 その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第二号から第四号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

一 道路運送法（昭和二十六年法律第八十三号）第三条第一号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供

する自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）を利用する移動に要する運賃

二 道路運送法第三条第一号八に掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃

三 前二号に掲げる運賃以外の費用であつて、道路運送法第八十条第一項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）の賃料その他の移動に直接要する費用

四 前三号に掲げる費用に付随する費用

（宿泊費）

第十七条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、地域の実情及び旅行者の職務を勘案して、内国旅行にあつては一夜につき一万九千円、外国旅行にあつては一夜につき五万九千円を超えない範囲内で任命権者が定める額（次条において「宿泊費基準額」という。）とする。ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として任命権者が定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。

（包括宿泊費）

第十八条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費の額並びに当該宿泊に係る宿泊費基準額の合

計額とする。

(宿泊手当)

第十九条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、内国旅行にあつては一夜につき二千四百円、外国旅行にあつては一夜につき五千四百円を超えない範囲内で任命権者が定める額とする。

(転居費)

第二十条 転居費は、赴任（内国旅行に限る。以下同じ。）に伴う転居に要する費用（第二十二條第一項各号に規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。）とし、その額は、転居の実態を勘案して次に掲げる方法により算定される額とする。

一 運送業者が家財の運送を行う場合には、複数の運送業者に見積りをさせ、かつ、その中から最も経済的なものを選択するとき限り、当該運送に要する額を転居費の額とする方法

二 旅行者が宅配便又は自家用自動車若しくは道路運送法第八十条第一項の許可を受けて業として有償で貸し渡し自家用自動車その他これらに類するものを利用して家財の運送を行う場合には、当該運送に要する額を転居費の額とする方法。ただし、当該運送に要する額が運送業者に依頼したものととして前号の規定により算定した額を超えるときは、当該額とする。

(鉄道賃)

第二十条 鉄道賃の額は、次に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）、急行料金、寝台料金、特別車両料金及び座席指定料金のそれぞれの範囲内の実費額による。

一 乗車に要する運賃

二 急行料金を徴する線路による旅行の場合には、前号に規定する運賃のほか、その乗車に要する急行料金

三 公務上の必要により寝台車を利用する場合には、前二号に規定する運賃及び急行料金のほか、任命権者が定める寝台料金

2| 前項の算定に当たっては、この条例の規定により他の旅費の種類として支給を受ける費用その他の旅費として支給することが適当でない費用として任命権者が定めるものを除くものとする。

3| 職員又は家族が他から赴任に係る旅費の支給又はこれに相当する金額の支払を受ける場合には、前二項の規定により算定した転居費の額から当該支給又は当該支払を受ける金額を差し引くこととする。
(着後滞在費)

第二十一条 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は、五夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。

四| 公務上の必要により特別車両料金を徴する客車を利用した場合には、前三号に規定する運賃、急行料金及び寝台料金のほか、特別車両料金

五| 座席指定料金を徴する客車を運行する線路による旅行の場合には、前各号に規定する運賃、急行料金、寝台料金及び特別車両料金のほか、座席指定料金

2| 前項第二号に規定する急行料金は、任命権者が人事委員会と協議して特別の事情があると認められる場合のほか、次の各号のいずれかに該当する場合に限り支給する。

一| 特別急行列車を運行する線路による旅行で、片道百キロメートル以上のもの

二| 普通急行列車を運行する線路による旅行で、片道五十キロメートル以上のもの

3| 第一項第五号に規定する座席指定料金は、普通急行列車を運行する線路による旅行で、片道百キロメートル以上のものに該当する場合に限り支給する。

(船賃)

第二十一条 船賃の額は、次に規定する旅客運賃(はしけ賃及び棧橋賃を含む。以下この条において「運賃」という。)、寝台料金、特別船室料金及び座席指定料金のそれぞれの範囲内の実費額による。

一| 運賃の等級を三階級に区分する船舶による旅行の場合には、中級の運賃。中級の運賃が更に二以上に区分されている場合には、

その階級内における最上級の直近下位の級の運賃

二 運賃の等級を二階級に区分する船舶による旅行の場合には、下級の運賃。下級の運賃が更に二以上に区分されている場合には、その階級内における最上級の運賃

三 運賃の等級を設けない船舶による旅行の場合には、その乗船に要する運賃

四 公務上の必要により別に寝台料金を必要とする場合には、前三号に規定する運賃のほか、寝台料金

五 公務上の必要により、第三号に規定する船舶で特別船室を利用した場合には、同号に規定する運賃及び前号に規定する寝台料金のほか、特別船室料金

六 座席指定料金を徴する船舶を運行する航路による旅行の場合には、前各号に規定する運賃及び料金のほか、座席指定料金

(航空賃)

第二十二條 航空賃の額は、旅客運賃の範囲内の実費額による。

(家族移転費)

第二十二條 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は、次に掲げる額とする。

一 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この号及び次号において同じ。）を職員の新居住地に移転する場合には、家族一人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額

二 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の

翌日から一年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があつた場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合には、前号の規定に準じて算定した額

- 2| 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第二号に規定する期間を延長することができる。

（渡航雑費）

第二十三条 渡航雑費は、外国旅行に要する雑費とし、その額は、予防接種に係る費用、旅券の交付手数料及び査証手数料、外貨交換手数料並びに出入国税その他外国旅行に必要なものとして任命権者が定める費用の額とする。

（死亡手当）

第二十四条 死亡手当は、職員の外国における死亡（第三条第二項第六号に規定する場合に限る。）に伴う諸雑費に充てるための費用とし、その額は、九十三万円とする。

（退職者等の旅費）

第二十五条 第三条第二項第一号、第四号又は第五号の規定により支給する旅費は、退職等となつた日（以下この項において「退職等の日」という。）の翌日から三月以内における当該退職等に伴う旅行

（車賃）

第二十三条 車賃の額は、実費額による。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により実費額によることのできない場合には、路程一キロメートルにつき三十七円とする。

- 2| 前項ただし書の場合には、全路程を通算して計算し、路程に一キロメートル未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

（日当）

第二十四条 日当の額は、別表第二の定額による。

（宿泊料）

第二十五条 宿泊料の額は、別表第二の定額の範囲内の実費額による。

又は本邦への帰住について支給するものであつて、次に掲げる旅費とする。

一 第三条第二項第一号の規定により旅費を支給する場合には、次に掲げる旅費

イ 職員が出張中に退職等となつた場合には、出張の例に準じ、退職等の日にいた地から旧在勤地に旅行するものとして計算した旅費

ロ 職員が赴任中に退職等となつた場合には、赴任の例に準じ、退職等の日にいた地から新在勤地に旅行するものとして計算した旅費

二 第三条第二項第四号の規定により旅費を支給する場合には、赴任の例に準じ、かつ、任命権者の在勤地を新在勤地とみなして計算した旅費（着後滞在費を除く。）

三 第三条第二項第五号の規定により旅費を支給する場合には、出張の例に準じ、出張地から本邦内の地に旅行するものとして計算した旅費

2 前項の場合において、退職等となつた職員が家族を移転するとき、同項に規定する旅費に、転居費のうち家族の転居に要する費用及び家族移転費に相当するものを加えるものとする。

3 旅行命令権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第一項に規定する期間を延長することができる。

2 宿泊料は、鉄道賃、船賃、航空賃若しくは車賃のほかに別に宿泊費を要する場合、又は鉄道賃、船賃、航空賃若しくは車賃を要しないが宿泊費を要する場合に限り支給する。

(食卓料)

第二十六条 食卓料の額は、別表第二の定額による。

2 食卓料は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃若しくは宿泊料のほかに食費を要する場合、又は鉄道賃、船賃、航空賃、車賃若しくは宿泊料を要しないが食費を要する場合に限り、支給する。

(移転料)

第二十七条 移転料の額は、次の各号に規定する額の範囲内の実費額による。

一 赴任の際扶養親族を移転する場合には、旧在勤地から新在勤地までの路程に応じた別表第二の額

二 赴任の際扶養親族を移転しない場合には、前号に規定する額の二分の一に相当する額

三 赴任の際扶養親族を移転しないが赴任を命ぜられた日の翌日から一年以内に扶養親族を移転する場合には、前号に規定する額に相当する額（赴任の後扶養親族を移転するまでの間に更に赴任があつた場合には、各赴任について支給することができる前号に規定する額に相当する額の合計額）

2 前項第三号の場合において、扶養親族を移転した際における移転料の定額が職員が赴任した際の移転料の別表第二の額と異なるときは、同額の額は、扶養親族を移転した際における移転料の別表第二の額を基礎として計算する。

3 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、第一項第三号に規定する期間を延長することができる。

きる。

(着後手当)

第二十八条 着後手当の額は、別表第二の日当定額の五日分及び宿泊料定額の五夜分に相当する額による。

(扶養親族移転料)

第二十九条 扶養親族移転料の額は、次の各号に規定する額による。

一 赴任の際扶養親族を旧在勤地から新在勤地まで随伴する場合には、赴任を命ぜられた日における扶養親族一人ごとに、その移転の際における年齢に従い、次の各号に規定する額の合計額

イ 十二歳以上の者については、その移転の際における職員相当の鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃の実費額、並びに日当、宿泊料、食卓料及び着後手当の三分の二に相当する額

ロ 十二歳未満六歳以上の者については、イに規定する額の二分の一に相当する額

ハ 六歳未満の者については、その移転の際における職員相当の航空賃の実費額の二分の一に相当する額（三歳未満の者については、座席を利用し、利用証明書類を提出した場合に限る。）並びに日当、宿泊料、食卓料及び着後手当の三分の一に相当する額。ただし、六歳未満の者を三人以上随伴するときは、二人を超える者ごとにその移転の際における職員相当の鉄道賃及び船賃の実費額の二分の一に相当する額を加算する。

二 前号の規定に該当する場合を除く外、第二十七条第一項第一号

又は第三号の規定に該当する場合には、扶養親族の旧居住地から新居住地までの旅行について前号の規定に準じて計算した額。但し、前号の規定により支給することができる額に相当する額（赴任の後扶養親族を移転するまでの間に更に赴任があつた場合には、各赴任について前号の規定により支給することができる額に相当する額の合計額）をこえることができない。

2 職員が赴任を命ぜられた日において、胎児であつた子を移転する場合においては、扶養親族移転料の額の計算については、その子を、赴任を命ぜられた日における扶養親族とみなして、前項の規定を適用する。

（近接地以外の同一地域内旅行の旅費）

第三十条 近接地以外の同一地域内における旅行については、鉄道賃、船賃及び車賃は支給しない。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により、鉄道賃、船賃又は車賃を要する場合で、その実費額が当該旅行について支給される日当額を超える場合には、その超える部分の金額に相当する額の鉄道賃、船賃又は車賃を支給する。

（退職者等の旅費）

第三十条の二 第三条第二項第一号の規定により支給する旅費は、次に規定する旅費とする。

- 一 職員が出張中に退職等となつた場合には、次に規定する旅費
- イ 退職等となつた日（以下「退職等の日」という。）にいた地

(遺族の旅費)

第二十六条 第三条第二項第二号、第三号又は第六号の規定により支給する旅費（死亡手当に係るものを除く。）は、次に掲げる旅費とする。

一 第三条第二項第二号の規定に該当する場合において、同号の規定により旅費を支給するときは、次に掲げる旅費

イ 職員が出張中に死亡した場合には、出張の例に準じ、職員が遺族の居住地（外国在住の遺族の場合には、本邦における外国からの到着地）と死亡地との間を往復するものとして計算した旅費

から、退職等の命令の通達を受け、又はその原因となつた事実の発生を知つた日（以下「退職等を知つた日」という。）にいた地までの旅費

ロ 退職等を知つた日の翌日から三月以内に出発して当該退職等に伴う旅行をした場合に限り、出張の例に準じて計算した退職等を知つた日にいた地から旧在勤地までの旅費

二 職員が赴任中に退職等となつた場合には、赴任の例に準じ、かつ、新在勤地を旧在勤地とみなして前号の規定に準じて計算した旅費

2| 第三条第二項第四号の規定により支給する旅費は、赴任の例に準じ、かつ、任命権者の在勤地を新在勤地とみなして計算した旅費（着後手当は除く。）とする。

(遺族の旅費)

第三十条の三 第三条第二項第二号の規定により支給する旅費は、次の各号に規定する旅費とする。

一 職員が出張中に死亡した場合には、死亡地から居住地までの往復に要する旅費

ロ 職員が赴任中に死亡した場合には、イに掲げる旅費のほか、赴任の例に準じ、職員が死亡地から新居住地に旅行するものとして計算した旅費

二 第三条第二項第三号の規定により旅費を支給する場合には、出張の例に準じ、職員が遺族の居住地から帰住地（外国に帰住する場合には、本邦における外国への出発地）に旅行するものとして計算した旅費

三 第三条第二項第六号の規定により旅費を支給する場合には、出張の例に準じ、職員が遺族の居住地と死亡地との間を往復するものとして計算した旅費

2 遺族が前項各号に規定する旅費の支給を受ける順位は、第二条第一項第八号に掲げる順序により、同順位者がある場合には、年長者を先にする。

（本邦通過の場合の旅費）

第二十七条 外国旅行中本邦を通過する場合には、その本邦内の旅行について支給する旅費は、内国旅行の規定による。ただし、外国航

二 職員が赴任中に死亡した場合には、赴任の例に準じて計算した死亡地から新在勤地までの旅費

2 遺族が前項に規定する旅費の支給を受ける順位は、第二条第一項第八号に掲げる順序により、同順位者がある場合には、年長者を先にする。

3 第三条第二項第三号の規定により支給する旅費は、第二十九条第一項第一号の規定に準じて計算した居住地から帰住地までの鉄道賃、船賃、車賃及び食卓料とする。この場合において、同号中「赴任を命ぜられた日」とあるのは「職員が死亡した日」と読み替えるものとする。

第三章 外国旅行の旅費

（本邦通過の場合の旅費）

第三十一条 外国旅行中本邦を通過する場合には、その本邦内の旅行について支給する旅費は、前章に規定するところによる。但し、外

路の船舶又は航空機により本邦を出発し、又は本邦に到着した場合における船賃又は航空賃については、外国旅行の規定による。

国航路の船舶又は航空機により本邦を出発し又は本邦に到着した場合における船賃又は航空賃及び本邦を出発した日からの日当及び食卓料、又は本邦に到着した日までの日当及び食卓料については、本章に規定するところによる。

(鉄道賃)

第三十二条 鉄道賃の額は、次に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）急行料金及び寝台料金（これらのものに対する通行税を含む。）の範囲内の実費額による。

一 運賃の等級を三以上の階級に区分する線路による旅行の場合には、最上級の直近下位の級の運賃

二 運賃の等級を二階級に区分する線路による旅行の場合には、上級の運賃

三 運賃の等級を設けない線路による旅行の場合には、その乗車に要する運賃

四 公務上の必要により特別の座席の設備を利用した場合には、前三号に規定する運賃のほか、その座席の利用に要した運賃

五 公務上の必要により別に急行料金又は寝台料金を必要とした場合には前各号に規定する運賃のほか、急行料金又は寝台料金

(船賃)

第三十三条 船賃の額は、次に規定する旅客運賃（はしけ賃及び棧橋賃を含む。以下この条において「運賃」という。）及び寝台料金（これらのものに対する通行税を含む。）の範囲内の実費額による。

- 一 運賃の等級を二以上の階級に区分する船舶による旅行の場合には、次に規定する運賃の範囲内で任命権者が定める運賃（最下級の運賃による場合を除く。）
- イ 運賃の等級を二以上の階級に区分する船舶による旅行の場合には、最上級の運賃
- ロ イの最上級の運賃を更に三以上に区分する船舶による旅行の場合には、最上級の直近下位の級の運賃
- ハ イの最上級の運賃を更に二に区分する船舶による旅行の場合には、下級の運賃
- 二 運賃の等級を設けない船舶による旅行の場合には、その乗船に要する運賃
- 三 公務上の必要により、あらかじめ旅行命令権者の許可を受け特別の運賃を必要とする船室を利用した場合には、前二号に規定する運賃のほか、その船室の利用に要した運賃
- 四 公務上の必要により別に寝台料金を必要とした場合には、前三号に規定する運賃のほか、寝台料金
- (航空賃及び車賃)
- 第三十四条 航空賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）の範囲内の実費額による。
- 一 運賃の等級を二以上の階級に区分する航空路による旅行の場合には、下級の運賃
- 二 運賃の等級を設けない航空路による旅行の場合には、航空機の

利用に要する運賃

三 公務上の必要により特別の座席の設備を利用した場合には、前二号に規定する運賃のほかその座席の利用に要した運賃

2 前項第一号の規定に該当する場合において、搭乗する航空機の目的地までの予定所要時間が八時間を超えるときには、前項第一号に規定する運賃の直近上位の運賃によることができる。

3 車賃の額は、実費額による。

(日当、宿泊料及び食卓料)

第三十五条 日当の額は、旅行先の区分に応じた別表第三の定額による。

2 宿泊料の額は、旅行先の区分に応じた別表第三の定額の範囲内の実費額による。

3 食卓料の額は、別表第三の定額による。

4 第二十五条第二項及び第二十六条第二項の規定は、外国旅行の場合の日当、宿泊料及び食卓料について準用する。

第三十六条から第三十八条まで 削除

(支度料)

第三十九条 支度料の額は、旅行期間に応じた別表第三の定額による。

2 外国に出張を命ぜられた者が、過去において支度料の支給を受けたことがある者である場合には、その者に対し支給する支度料の額は、前項の規定にかかわらず、同項の規定による額から、その出張

を命ぜられた日から起算して、過去三年以内に支給を受けた支度料の合計額を差し引いた額の範囲内の額による。

(旅行雑費)

第三十九条の二 旅行雑費の額は、旅行者の予防注射料、旅券の交付手数料及び査証手数料、外貨交換手数料、空港旅客サービス施設使用料並びに入出国税の実費額による。

(死亡手当)

第四十条 死亡手当の額は、第三条第二項第六号の規定に該当する場合(死亡が本邦である場合を除く。)には別表第三の定額による。

2 職員が第三条第二項第六号の規定に該当し、かつ、その死亡地が本邦である場合において同号の規定により支給する死亡手当の額は、第三十条の三第一項第一号の規定に準じて計算した旅費の額による。

3 遺族が前二項に規定する死亡手当の支給を受ける順位については、第三十条の三第二項の規定を準用する。

(退職者等の外国旅費)

第四十条の二 第三条第二項第五号の規定により支給する旅費は、次に規定する旅費とする。

- 一 退職等の日にいた地から退職等を知った日にいた地までの旅費
- 二 退職等を知った日の翌日から三月以内に出発して本邦に帰住した場合に限り、次に規定する旅費
- イ 退職等を知った日の翌日からその出発の前日までの、退職等

を知つた日にいた地の存する地域の区分に応じた日当及び宿泊料。ただし、日当については三十日分、宿泊料については三十夜分を超えることができない。

ロ 出張の例に準じて計算した退職等を知つた日にいた地から旧在勤地までの旅費（支度料を除く。）

2| 職員が第三条第二項第五号の規定に該当し、かつ、その退職等を知つた日にいた地が本邦である場合において、同号の規定により支給する旅費は、前項の規定にかかわらず、第三十条の二第一項第一号の規定に準じて計算した旅費とする。

3| 旅行命令権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第一項第二号に規定する期間を延長することができる。

（外国の同一地域内旅行の旅費）

第四十一条 第三十条の規定は、外国の同一地域内における旅行の旅費について準用する。

第四章 雑則

（旅費の調整）

第四十二条 任命権者は、旅行者が公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した場合、その他この条例により正規の旅費を支給することが不当に旅行の実費を超えた支給となる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費について、旅費の全部又は一部を支給しないことができる。

（旅費の調整）

第二十八条 任命権者は、旅行者が区以外の者から旅費の支給を受ける場合その他旅行における特別の事情により又は旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

2 (略)

(旅費の特例)

第二十九条 (略)

(旅費の返納)

第三十条 支出担当者等は、旅行者がこの条例又はこれに基づく規程の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、当該旅費を返納させなければならない。

2 旅行者がこの条例又はこれに基づく規程の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、支出担当者等は、前項に規定する返納に代えて、当該支出担当者等がその後においてその者に対し支出する給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、任命権者が定める。

(委任)

第三十一条 この条例に定めがあるもののほか、実施上必要な事項は任命権者が定める。

付則

1 3 (略)

2 (略)

(旅費の特例)

第四十三条 (略)

第四十四条 この条例に定めがあるものの外、実施上必要な事項は任命権者が定める。

付則

1 3 (略)

4 旅行先又は目的地が特別の事情により旅費の調整を要するものとして人事委員会が定める地域である場合における外国旅行の日当及び支度料に係る別表第三の定額は、当分の間、同表に定める額(日

4|
(略)

別表
(略)

5|
(略)

当については、同表の甲地方について定める額とする。()の十分の八に相当する額とする。

別表第一 (略)

別表第二 国内旅行の旅費(第十五条、第二十四条―第二十八条関係)

(1) 日当、宿泊料及び食卓料

区分	支給額
日当(一日につき)	一、一〇〇円
宿泊料(一夜につき)	一三、八〇〇円
食卓料(一夜につき)	二、二〇〇円

(2) 移転料

区分	支給額
鉄道五十キロメートル未満	一二六、〇〇〇円
鉄道五十キロメートル以上 百キロメートル未満	一四四、〇〇〇円
鉄道百キロメートル以上 三百キロメートル未満	一七八、〇〇〇円
鉄道三百キロメートル以上 五百キロメートル未満	二三〇、〇〇〇円
鉄道五百キロメートル以上 千キロメートル未満	二九二、〇〇〇円

鉄道千キロメートル以上 千五百キロメートル未満	三〇六、〇〇〇円
鉄道千五百キロメートル以上 二千キロメートル未満	三二八、〇〇〇円
鉄道二千キロメートル以上	三八一、〇〇〇円

備考 路程の計算については、水路及び陸路四分の一キロメートルをもって鉄道一キロメートルとみなす。

別表第三 外国旅行の旅費（第三十五条、第三十九条、第四十条、付則第三項関係）

(1) 日当、宿泊料及び食卓料

区分	支給額	
	日当	指定都市
(一日につき)	甲地方	二、六〇〇円
	乙地方	二、一〇〇円
	丙地方	一、九〇〇円
宿泊料 (一夜につき)	指定都市	二二、五〇〇円
	甲地方	一八、八〇〇円
	乙地方	一五、一〇〇円
丙地方	一三、五〇〇円	
食卓料 (一夜につき)		五、八〇〇円

備考

一 指定都市とは、人事委員会が定める都市の地域をいい、甲地

付則

(施行期日)

1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。

方とは、北米地域、欧州地域及び中近東地域として人事委員会
 が定める地域のうち指定都市の地域以外の地域で人事委員会が
 定める地域をいい、丙地方とは、アジア地域（本邦を除く。）、
 中南米地域、大洋州地域、アフリカ地域及び南極地域として人
 事委員会が定める地域のうち指定都市の地域以外の地域で人事
 委員会が定める地域をいい、乙地方とは、指定都市、甲地方及
 び丙地方の地域以外の地域（本邦を除く。）をいう。

二 船舶又は航空機による旅行（外国を出発した日及び外国に到
 着した日を除く。）の場合における日当の額は、丙地方につき
 定める定額とする。

(2) 支度料

区分	支給額
旅行期間一月 未満	六一、九九〇円
旅行期間一月 以上三月未満	七五、二七〇円
旅行期間三月 以上	八八、五五〇円

(3) 死亡手当

区分	手当額
支給額	四六〇、〇〇〇円

- 2 港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和三十一年港区条例第二十六号）の一部を次のように改正する。
第四条第二項中「車賃、日当、宿泊料及び食卓料の七種」を「その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当」に改める。
（港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）
- 3 港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和五十年港区条例第六号）の一部を次のように改正する。
第四条第二項中「車賃、日当、宿泊料及び食卓料の七種」を「その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当」に改め、同条第三項中「車賃及び宿泊料の五種」を「その他の交通費及び宿泊費」に改める。
（選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）
- 4 選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和三十四年港区条例第一号）の一部を次のように改正する。
第三条第二項中「車賃、日当、宿泊料及び食卓料の六種」を「その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当」に改める。
（港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例の一部改正）
- 5 港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例（昭和二十三年港区条例第十号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「車賃、日当、宿泊料及び食卓料の六種」を「その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当」に改め、同項ただし書を削る。

(港区建築審査会条例の一部改正)

6 港区建築審査会条例(昭和五十八年港区条例第十五号)の一部を次のように改正する。

第九条第二項中「車賃、日当、宿泊料及び食卓料の七種」を「その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当」に改め、同条第三項ただし書を削る。

(経過措置)

7 この条例による改正後の港区職員の旅費に関する条例(以下「改正後の条例」という。)、付則第二項による改正後の港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第三項による改正後の港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第四項による改正後の選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第五項による改正後の港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出席する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例及び前項による改正後の港区建築審査会条例の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後に発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

8 改正後の条例第三条第二項の規定は、施行日以後に退職、免職、失職若しくは休職(以下「退職等」という。)となった場合又は死

亡した場合について適用し、施行日前に退職等となった場合又は死亡した場合については、なお従前の例による。

9| 改正後の条例第三条第五項及び第六項の規定は、これらの項に規定する者が同条第一項、第二項及び第四項の規定により旅費の支給を受けることができる場合について適用し、この条例による改正前の港区職員の旅費に関する条例第三条第一項、第二項及び第四項の規定により旅費の支給を受けることができる場合については、なお従前の例による。

10| 改正後の条例第三十条の規定は、改正後の条例又はこれに基づく規程の規定に違反して旅費の支給を受けた場合について適用する。

港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例新旧対照表

改正案	現行
<p>(前略)</p> <p>(費用弁償)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>2 費用弁償は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、<u>包括宿泊費及び宿泊手当</u>とし、その額は、港区職員の旅費に関する条例(昭和二十六年港区条例第十四号。以下「旅費条例」という。)で定める額とする。</p> <p>3 (略)</p> <p>(後略)</p> <p>付則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。</p> <p>(港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)</p> <p>2 港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和三十一年港区条例第二十六号)の一部を次のように改正する。</p> <p>第四条第二項中「車賃、日当、宿泊料及び食卓料の七種」を「そ</p>	<p>(前略)</p> <p>(費用弁償)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>2 費用弁償は、鉄道賃、船賃、航空賃、<u>車賃、日当、宿泊料及び食卓料の七種</u>とし、その額は、港区職員の旅費に関する条例(昭和二十六年港区条例第十四号。以下「旅費条例」という。)で定める額とする。</p> <p>3 (略)</p> <p>(後略)</p>

他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当」に改める。

3| (港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

3| (略)

(選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

4| (略)

4| (港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例の一部改正)

5| (略)

(港区建築審査会条例の一部改正)

6| (略)

(経過措置)

7| この条例による改正後の港区職員の旅費に関する条例(以下「改正後の条例」という。)、付則第二項による改正後の港区非常勤職員員の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第三項による改正後の港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第四項による改正後の選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第五項による改正後の港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例及び前項による改正後の港区建築審査会条例の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

8
10 (略)

港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例新旧対照表

改正案	現行
<p>(前略)</p> <p>(費用弁償)</p> <p>第四条 委員が出張したときは、順路により、その費用を弁償する。</p> <p>2 費用弁償は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当とし、その額は、港区職員の旅費に関する条例(昭和二十六年港区条例第十四号。以下「旅費条例」という。)で定める額とする。</p> <p>3 委員が会議に出席するときの費用弁償は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費及び宿泊費とする。</p> <p>4 (略)</p> <p>(後略)</p> <p>付則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。</p>	<p>(前略)</p> <p>(費用弁償)</p> <p>第四条 委員が出張したときは、順路により、その費用を弁償する。</p> <p>2 費用弁償は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料及び食卓料の七種とし、その額は、港区職員の旅費に関する条例(昭和二十六年港区条例第十四号。以下「旅費条例」という。)で定める額とする。</p> <p>3 委員が会議に出席するときの費用弁償は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃及び宿泊料の五種とする。</p> <p>4 (略)</p> <p>(後略)</p>

- 2| (港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
(略)
- 3| (港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和五十年港区条例第六号)の一部を次のように改正する。
第四条第二項中「車賃、日当、宿泊料及び食卓料の七種」を「その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当」に改め、同条第三項中「車賃及び宿泊料の五種」を「その他の交通費及び宿泊費」に改める。
(選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 4| (略)
- 5| (港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例の一部改正)
(略)
- 6| (港区建築審査会条例の一部改正)
(略)
- 7| (経過措置)
この条例による改正後の港区職員の旅費に関する条例(以下「改正後の条例」という。)、付則第二項による改正後の港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第三項による改正後の港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第四項

による改正後の選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第五項による改正後の港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例及び前項による改正後の港区建築審査会条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

8
10
(略)

選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例新旧対照表

改正案	現行
<p>(前略)</p> <p>(費用弁償)</p> <p>第三条 (略)</p> <p>2 費用弁償は、鉄道賃、船賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当とし、その額は、港区職員の旅費に関する条例(昭和二十六年港区条例第十四号)で定める額とする。</p> <p>(後略)</p> <p>付則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。</p> <p>(港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)</p> <p>2 (略)</p> <p>(港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)</p> <p>3 (略)</p> <p>(選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)</p>	<p>(前略)</p> <p>(費用弁償)</p> <p>第三条 (略)</p> <p>2 費用弁償は、鉄道賃、船賃、車賃、日当、宿泊料及び食卓料の六種とし、その額は、港区職員の旅費に関する条例(昭和二十六年港区条例第十四号)で定める額とする。</p> <p>(後略)</p>

- 4| 選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和三十四年港区条例第一号）の一部を次のように改正する。
- 第三条第二項中「車賃、日当、宿泊料及び食卓料の六種」を「その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当」に改める。
- （港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例の一部改正）
- 5| （略）
- 6| （港区建築審査会条例の一部改正）
（経過措置）
- 7| この条例による改正後の港区職員の旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）、付則第二項による改正後の港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第三項による改正後の港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第四項による改正後の選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第五項による改正後の港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例及び前項による改正後の港区建築審査会条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。
- 8
9
10
- （略）

港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例新旧対照表

改正案	現行
<p>(前略)</p> <p>第二条 (略)</p> <p>2 費用弁償は、鉄道賃、船賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当とし、その額は、港区職員の旅費に関する条例(昭和二十六年港区条例第十四号)で定める額とする。その支給方法は、区職員の例による。</p> <p>(後略)</p> <p>付則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。</p> <p>2 (港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)</p> <p>3 (港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)</p> <p>4 (選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)</p> <p>(略)</p> <p>(港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会</p>	<p>(前略)</p> <p>第二条 (略)</p> <p>2 費用弁償は、鉄道賃、船賃、車賃、日当、宿泊料及び食卓料の六種とし、その額は、港区職員の旅費に関する条例(昭和二十六年港区条例第十四号)で定める額とする。その支給方法は、区職員の例による。ただし、日当の減額に関する規定は、適用しない。</p> <p>(後略)</p>

に参加する者等の費用弁償条例の一部改正)

5| 港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例(昭和二十三年港区条例第十号)の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「車賃、日当、宿泊料及び食卓料の六種」を「その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当」に改め、同項ただし書を削る。

(港区建築審査会条例の一部改正)

6| (略)

(経過措置)

7| この条例による改正後の港区職員の旅費に関する条例(以下「改正後の条例」という。)、付則第二項による改正後の港区非常勤職員¹の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第三項による改正後の港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第四項による改正後の選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第五項による改正後の港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例及び前項による改正後の港区建築審査会条例の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)(以後)に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

8| 10| (略)

港区建築審査会条例新旧対照表

改正案	現行
<p>(前略)</p> <p>(関係出席者の費用弁償)</p> <p>第九条 (略)</p> <p>2 費用弁償の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当とし、その額は、港区職員の旅費に関する条例(昭和二十六年港区条例第十四号)で定める額とする。</p> <p>3 費用弁償の支給方法は、区職員の例による。</p> <p>4 (略)</p> <p>(後略)</p> <p>付則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。</p> <p>(港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)</p>	<p>(前略)</p> <p>(関係出席者の費用弁償)</p> <p>第九条 (略)</p> <p>2 費用弁償の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料及び食卓料の七種とし、その額は、港区職員の旅費に関する条例(昭和二十六年港区条例第十四号)で定める額とする。</p> <p>3 費用弁償の支給方法は、区職員の例による。ただし、日当の減額に関する規定は適用しない。</p> <p>4 (略)</p> <p>(後略)</p>

- 2| (略)
- 3| (港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
(略)
- 4| (選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
(略)
- 5| (港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例の一部改正)
- 6| (港区建築審査会条例の一部改正)
(港区建築審査会条例(昭和五十八年港区条例第十五号)の一部を次のように改正する。
第九条第二項中「車賃、日当、宿泊料及び食卓料の七種」を「その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当」に改め、同条第三項ただし書を削る。
(経過措置)
- 7| この条例による改正後の港区職員の旅費に関する条例(以下「改正後の条例」という。)、付則第二項による改正後の港区非常勤職員¹の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第三項による改正後の港区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第四項による改正後の選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例、付則第五項による改正後の港区選挙管理委員会、議会及び監査委員に出頭

する者並びに公聴会に参加する者等の費用弁償条例及び前項による改正後の港区建築審査会条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

8
～
10
(略)